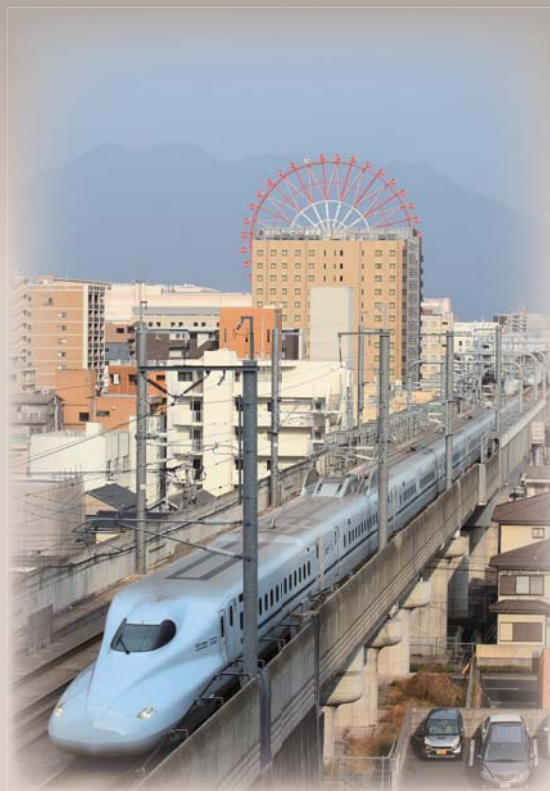


2011 業務案内

Kagoshima Construction
Technology Center



平成23年3月12日 九州新幹線全線開通



財団法人 鹿児島県建設技術センター
Kagoshima Construction Technology Center

ご 挨 拶

財団法人 鹿児島県建設技術センター
理事長 長谷場 良二

財団法人鹿児島県建設技術センターは、県内地方公共団体の建設行政の円滑かつ効率的な執行を支援するため、昭和50年7月に県により設立されました。

設立以来、建設に関する技術研修、広報並びに建設材料の品質試験、公共工事の積算・施工管理の受託、大規模災害時における人的・技術的支援など、発注者支援機関としての役割を果たしてまいりました。

このような中、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」及び「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、発注者の責務はこれまで以上に大きくなってきています。

また、県における総合事務所化や市町村の広域合併など組織の効率化が進むとともに、これから大量に更新時期を迎える橋梁をはじめとする公共土木施設の効率的・効果的な維持管理など新たな課題への対応も求められています。

これらの状況を踏まえ、当センターでは従来の取り組みに加え、施工体制点検調査、施設台帳の電子化、CALS/EC導入支援、技術者の育成・確保のための各種研修、新技術・新工法の普及、地盤情報データ等を活かすための土木資料室の整備、共生・協働の地域づくりのための広報活動など発注者支援機関として、業務の充実に努めているところです。

今後とも技術の向上に努め、公益法人制度改革等諸々の情勢変化にも対応できるよう体制を整えてまいり所存でありますので、皆様方の御協力と御支援を賜りますとともに、引き続き鹿児島県建設技術センターを御活用いただきますようよろしくお願いいたします。

わたしたちは、
県・市町村が行なう建設行政を支援します！

- ・CALS/ECの普及・啓発支援
- ・台帳の電子化業務
- ・建設技術情報の共有化

建設行政の効率化・コスト削減をめざして

建設技術センターのめざす建設行政支援

共生・協働による地域づくりをめざして

- ・広報活動支援
- ・現地見学会支援

質の高い社会基盤整備をめざして

- ・研修事業
- ・材料試験業務

公共工事の円滑・効率的な執行をめざして

- ・施工管理
- ・災害復旧支援
- ・積算業務
- ・施工体制調査

鹿児島県建設技術センターは、

- 公正・中立にある
- 高度の技術力、建設行政経験豊かな人材を有する
- 公益性、公共性の高い

建設事業推進の支援機関

(市町村の方々もお気軽にご相談ください。)

設立趣意書

本県の総合地域開発の進展と住民生活水準の向上に伴い、産業基盤の整備、生活環境施設の拡充など建設事業に対する社会的要請は、増大の一途をたどりつつあります。

このような現状に対処して、その衝に当る地方公共団体の建設行政の円滑かつ能率的な執行に協力するため、今回、県がその基本財産の全額出捐して、財団法人鹿児島県建設技術センターを設立し、建設に関する技術、事務の研修及び広報並びに設計積算の受託等の事業を行い、鹿児島県における建設事業の推進を図り、もって住民福祉と地域の振興発展に寄与しようとするものであります。

昭和50年7月21日

概要

名称 財団法人 鹿児島県建設技術センター
設立年月日 昭和50年7月21日
民法第34条の規定による許可（鹿児島県指令監第320号）
出捐金 鹿児島県 3,000千円
所在地 鹿児島市宇宿二丁目9番3号
鹿児島市東開町1番（材料試験室）

役員等

（平成23年4月1日現在）

理事長	長谷場 良二	理事	間世田 武裕（県造園建設業協会）
専務理事	矢崎 正人	理事	辰田 幸三（西日本建設業保証㈱鹿児島支店長）
常務理事	南谷 曜一	理事	中島 喜久生（県町村会）
常務理事	福元 純二（鹿児島大学理工学研究科教授）	理事	山下 博美（㈱鹿児島頭脳センター専務取締役）
理事	北村 良介（鹿児島県建設業協会）	監事	上山 寛（南九州税理士会鹿児島支部）
理事	川畑 俊彦（県建設コンサルタンツ協会）	監事	瀬戸口 博昭（県土木部監理課長補佐）
理事	岩井 健（県建設コンサルタンツ協会）	参与	宮園 穰二（県土木部技術管理室長）

評議員

（平成23年4月1日現在）

萩 亮（県土木部次長）	宇都 忠良（県地質調査業協会）
平田 登基男（鹿児島工業高等専門学校名誉教授）	中迫 哲郎（県建設技術協会）
吉原 不二枝（フリー生涯学習講師）	川原 康夫（県土木部監理課長）
福田 光一（県測量設計業協会）	宇都 博美（県鹿児島地域振興局建設部長）
村岡 公範（県技術士会）	

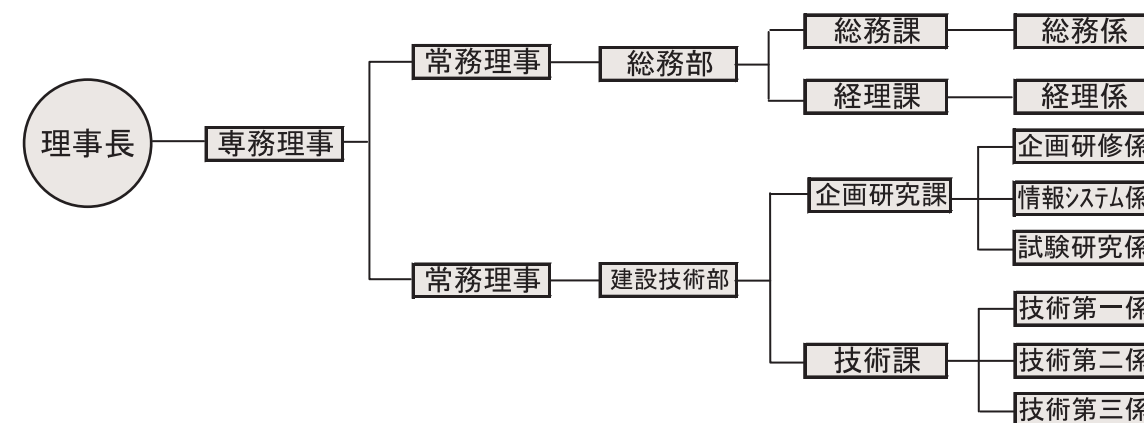
役員・評議員数

（平成23年4月1日現在）

区分	役職	理 事	監 事	評議員	計	備 考
常 勤		4			4	
非常勤		7	2	9	18	
計		11	2	9	22	

組 織 図

（平成23年4月1日現在）



役・職員数

（平成23年4月1日現在）

区 分		事務	技術	技術員	非常勤	計
役 員	理 事 長		1			1
	専務理事	1				1
	常務理事	1	1			2
	部 長	(兼1)				(兼1)
総務部	課 長	2				2
	主 幹	1				1
	総務・経理課	2			3	5
	部 長		(兼1)			(兼1)
建設技術部	課 長		2			2
	技術補佐		1			1
	技術主幹		4			4
	係 長		2			2
	技 術 課		8		15	23
	企画研究課		3	1	10	14
4役員・2部・4課		7	22	1	28	58

事 業

積算・施工管理部門

- 道路、橋梁、河川、砂防、公園、港湾等建設工事の積算
- 災害復旧工事の積算
- 土木工事施工管理

技術情報部門

- 市町村への積算データ提供
- 施設台帳の電子化
- 県土木積算基準データ改訂
- 土木資料室（整備中）

図書出版

- 技術関係図書等の出版
- 土工・土積計算システムの開発・販売

研修部門

- 建設事業に関する技術の研修
- 建設材料試験の現地研修

広報部門

- 建設事業に関する広報
- 研究及び地域活動への助成

材料試験部門

- 骨材試験
- コンクリート試験

現在、公共工事の公平性・中立性・透明性や品質を確保するため、「入契法」、「品確法」などの法制度が整備されており、これらの法令を遵守し、質の高い地域づくりを推進することが求められています。

当センターは、重点事業である地域高規格道路等の施工管理や市町村への技術支援としての施工管理、災害復旧における職員派遣等の支援、施工体制調査業務、積算業務を行っています。

施工管理



● 発注者支援業務（施工管理） ●

- ・ 施工計画書と契約図書の照合
- ・ 協議資料等の作成
- ・ 請負者からの提出資料と設計書との照合
- ・ 現地の調査、確認
- ・ 工事施工状況の確認、照合
- ・ 円滑な施工に必要な資料等の作成
- ・ 完成検査への立会



▲国道223号（妙見1号橋）①



▲伊集院蒲生溝辺線（有川工区）②



▲北薩横断道路（北薩トンネル）⑦



▲鹿島上飯線（蘭牟田瀬戸3号トンネル）⑧



▲都城志布志道路（有明志布志道路）③



▲南薩縦貫道路（川辺道路）④



▲国道58号線（網野子トンネル）⑨



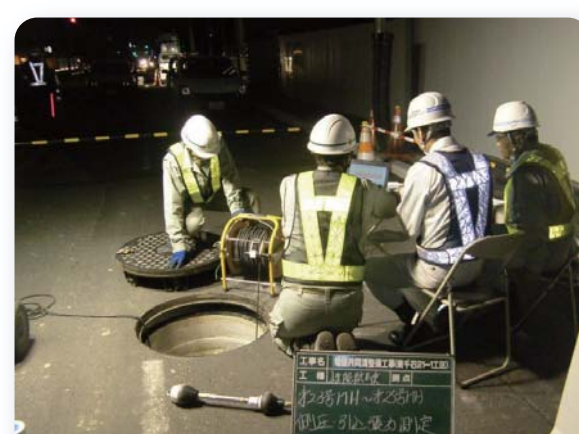
▲鶴田大口線（新曾木大橋（仮称））⑩



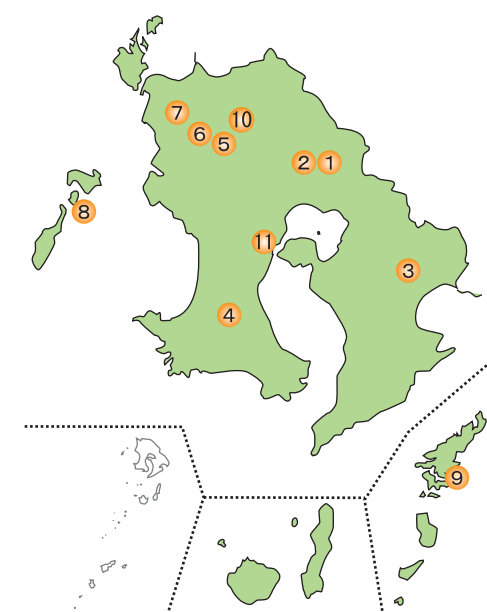
▲国道267号線（宮都大橋）⑤



▲北薩横断道路（泊野道路）⑥



▲鹿児島東市来線（電線共同溝整備工事）⑪

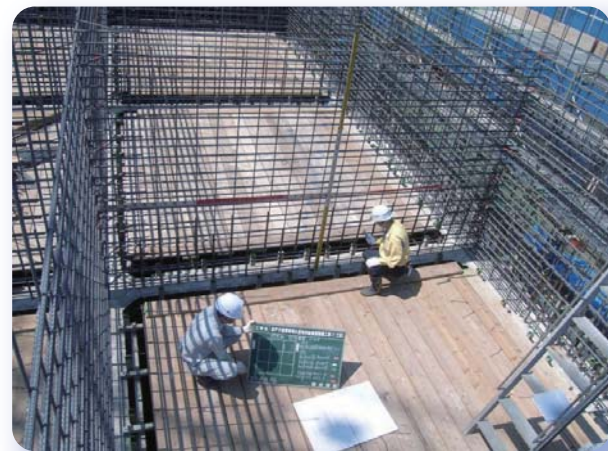




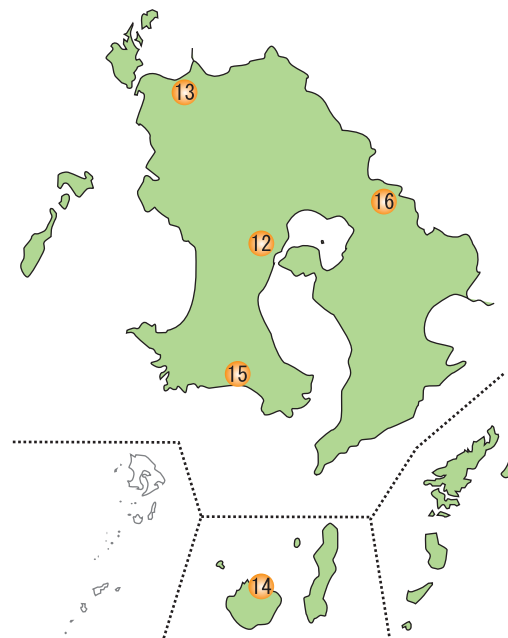
▲新川（河川改修工事） 12



▲米之津川（激特） 13



▲ケーソン製作施工管理（安房港改修工事） 14



1、公共事業支援

- 品質確保の法制度に基づいた施工管理の実務を通し市町村技術職員の現場支援を行います。



▲境 橋（南九州市） 15

2、災害復旧事業支援

- 大規模災害時に技術的及び人的支援を行い、速やかな災害復旧を支援します。



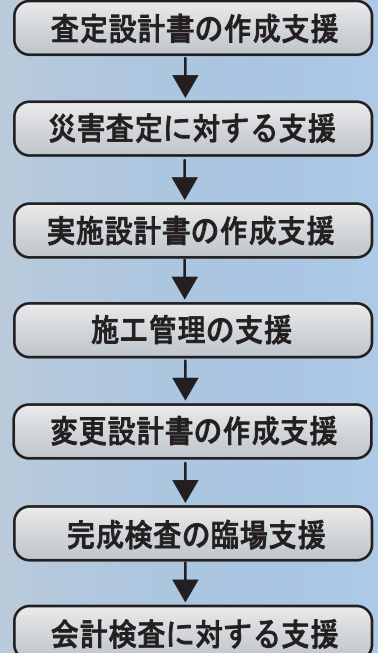
（被災時）



（施工中）

▲踊 橋（曾於市） 16

●災害復旧事業に対する支援●



3、市町村における主な積算・施工管理など実績

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| ・平成18年度 天子橋（大崎町：災害支援） | ・平成21年度 境 橋（南九州市：公共支援） |
| ・平成18年度 梅ヶ渡橋（大崎町：災害支援） | ・平成21年度 踊 橋（曾於市：災害支援） |
| ・平成19年度 間泊橋（南大隅町：災害支援） | ・平成22年度 奄美豪雨（大和村：災害支援） |
| ・平成19年度 第二湊川橋（指宿市：公共支援） | |
| ・平成19年度 渚橋（瀬戸内町：公共支援） | |

『品確法』平成17年4月から施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」
 （目的）①公共工事の品質確保に関する基本理念及び発注者の責務の明確化
 ②「価格のみの競争」から「価格と品質で総合的に優れた調達」への転換
 ③発注者をサポートする仕組みの明確化

円滑な災害復旧の支援

大規模災害時において災害復旧事務に習熟した職員を関係機関に派遣し、速やかな復旧への支援を行います。



▼二川地区（垂水市）



▼川田原川（南大隅町）



施工体制調査

鹿児島県の定める施工体制点検要領に基づき、公共工事の品質を確保し目的物の整備が的確に行われるよう、施工段階において工事現場における施工体制の把握・調査を行います。

『入契法』 平成 13 年 4 月から施行された「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」
 (目的) ①透明性の確保
 ②公正な競争の促進
 ③発注者による現場の点検等を行うことによる適正な施工の確保
 ④不正行為の排除の徹底



積算業務



公共工事の発注用設計書作成（積算、仕様書、図面及びその他資料等のとりまとめ製本）の代行を、鹿児島県土木部の最新で統一的な考え方で整理されている諸基準を用いて実施します。



その他（支援体制の充実など）

定期的に職員のスキルアップのために技術検討会を開催して、支援体制の充実を図っています。



CALS/ECとは、従来紙で交換されていた情報を電子化し、情報の利活用を促進する取り組みです。

鹿児島県では、公共事業の一層の効率化を図るため、CALS/ECの導入と普及に取り組んでいます。電子入札は、平成22年1月より本格運用中であり、電子納品については、昨年度に引き続き試行をおこなっています。

センターでは、県のCALS/EC導入の支援に積極的に関与することとしています。

《主な支援内容》

- ・ 電子入札研修（県、市町村）
- ・ 電子入札システム導入プレゼン（市町村）
- ・ 電子納品研修（県）
- ・ 鹿児島県電子納品ガイドライン（案）及び手引きの改定補助



電子入札研修状況（県、市町村）



電子入札システム導入プレゼン（市町村）

CALS/EC のキーワード

- 情報の電子化
- インターネットなどの利用
- 情報の共有化

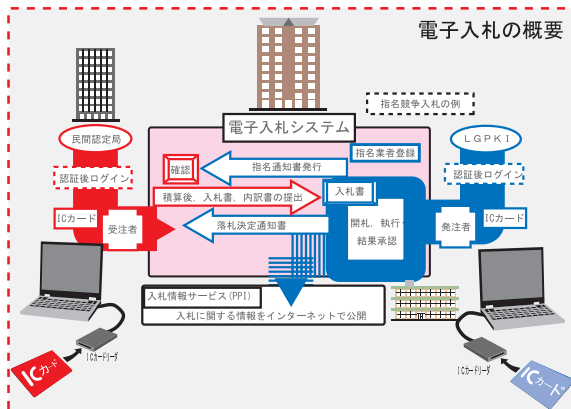
公共事業における
業務の効率化
透明性の向上
現場作業の改善を図る

より高い品質の目的物のために

■ 鹿児島県のCALS/ECは集中的に次の内容を導入・運用することとしています。

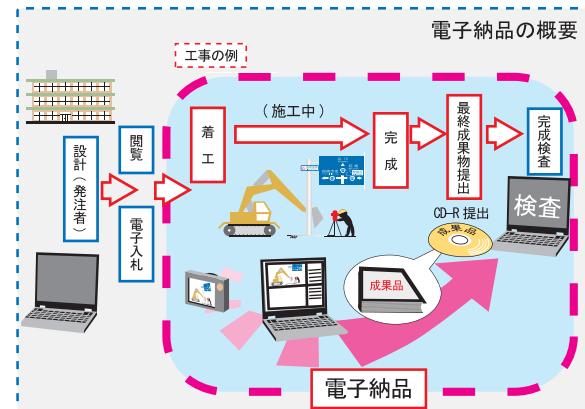
■ 電子入札

- 入札会場に赴くことなく、コンピュータを介して入札を行うものです。
- 入札結果は、入札情報サービスで公開されます。



■ 電子納品

- 調査、設計、工事など、公共事業の各業務段階の最終成果を電子成果品（CD-R）として納品することです。



県、市町村、建設業者の方々に様々な建設技術情報を提供しています。また、これから県・市町村等と連携しながら、建設技術の情報蓄積機能も果たしていく予定です。

(1) 情報提供

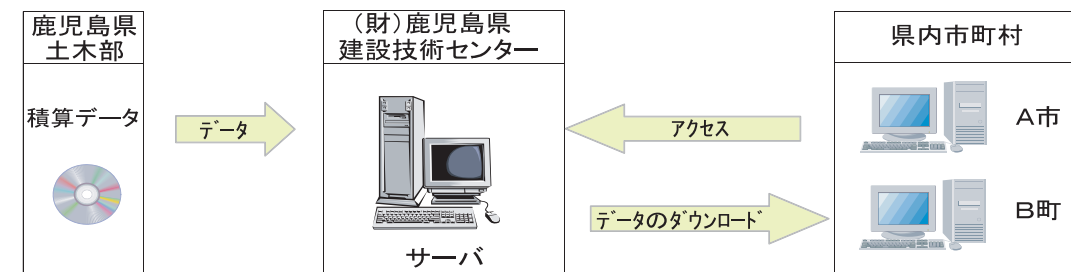
建設技術センター・ホームページによる情報提供



書籍や研修の申し込みもホームページからできます。

(2) データ提供

・市町村等土木積算基準データネットワークシステム



(3) 図書出版

鹿児島県土木部が編集または監修した土木関係図書の出版販売や建設技術センターで開発した「土工・土積計算システム」の販売を行っています。

■ 販売中の図書

- ① 砂防事業設計積算基準……………平成20年 6月発行
- ② シラスを細骨材として用いるコンクリートの設計施工マニュアル(案)……………平成18年 1月発行
- ③ 土木工事施工管理基準……………平成17年 4月発行
- ④ 鹿児島県渓流環境整備計画(CD版)……………平成15年 3月発行
- ⑤ 「石橋記念館」展示解説書……………平成12年 8月発行
- ⑥ 「美しい山河を守る災害復旧事業」に関する手引き(案)CD付……………平成12年 6月発行



■ 土工・土積計算システム

- ・ 道路土工では新土木積算工種体系ソリコードへ対応した数量を算出し、それに準拠した本工事費内訳書を出力
- ・ エ区分割を任意区間で何回でもトライアルが可能
- ・ マスカーブのプリンタ、プロッタ出力が可能



(4) 土木資料室

県で所有している建設行政に関する資料を当センターで収集・管理し、今後の建設行政への利活用や広く県民への広報を目的に整備を行っています。

また、地盤情報データについても、Web上で閲覧可能なシステム構築を今年度行う予定です。

土木資料室の保管資料は当センターホームページ <http://www.kago-kengi.or.jp> からイメージを参照することができます。

公共施設台帳の電子化

大量に更新時期を迎える橋梁をはじめとする公共施設の効率的・効果的な維持管理が課題になる中、当センターでは、平成16年度から県と連携して適切な施設管理を図るため、公共施設台帳の電子化に取り組んでいます。

施設台帳の電子化に当たって、各施設の詳細情報や図面等を一元管理する台帳システムと各施設の位置を地図上で表示し施設情報の簡易閲覧等を行なう地理情報システム(WebGIS)の二つのシステムを構築しています。

また、平成19年度から、定期巡視点検の計画作成や点検結果の整理等を効率的に行なうために、定期巡視点検管理台帳システムを構築しています。

今後も、施設データの充実やシステムの改善を図り、更なる施設管理の効率化を目指します。

台帳システム

各施設の情報や写真、図面、発注履歴、補修履歴などを一元管理するシステムです。

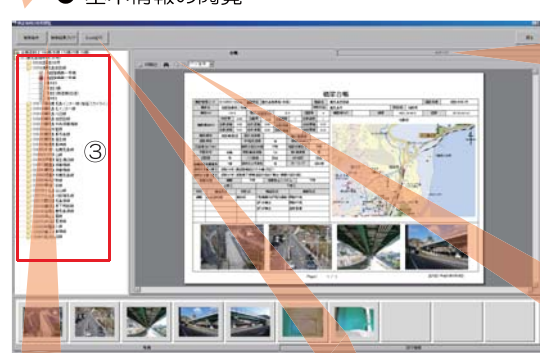
●メインメニュー



●サブメニュー



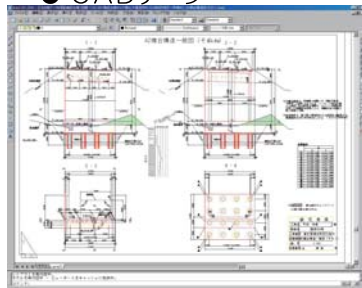
① ●基本情報の閲覧



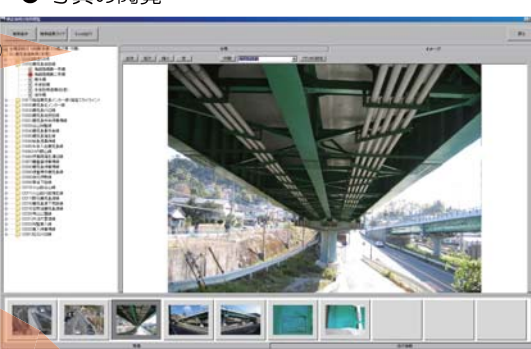
●検索機能



●CADデータ



●写真の閲覧



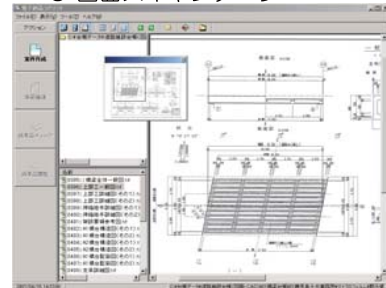
●道路施設台帳の印刷



●表計算ソフトでのデータ編集



●図面スキャンデータ



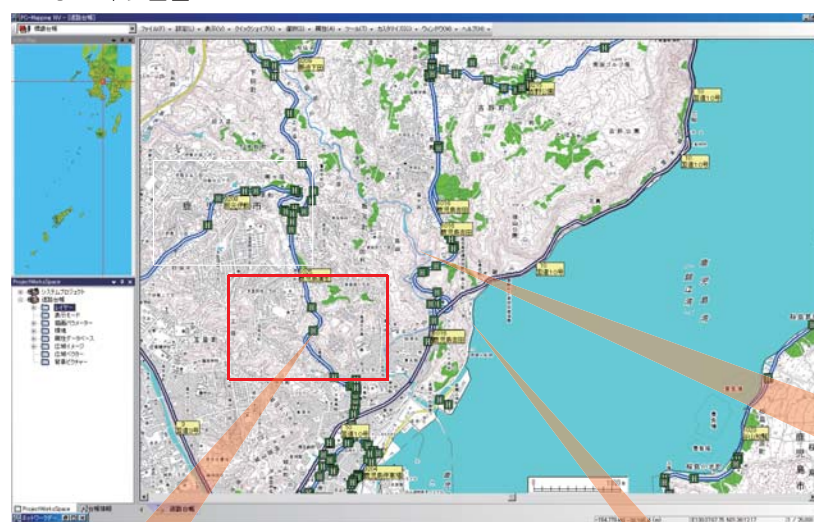
システムの特徴

- ① 詳細情報の閲覧とは別に、簡易情報の閲覧にも対応
- ② 写真や図面の拡大表示機能により細部の確認が可能
- ③ 各施設を路線ごとのツリー構造等で分類し分かりやすい表示
- ④ 豊富な検索項目と複数項目による検索
- ⑤ 検索結果一覧の表示・印刷し調査等への活用
- ⑥ 施設データをCSV又はExcelファイルへ出力しデータの2次利用

地理情報システム (WebGIS)

台帳システムに登録している各施設の位置を地図上に表示し、施設情報の間に見覧や検索機能による位置の特定を行なうシステムです。

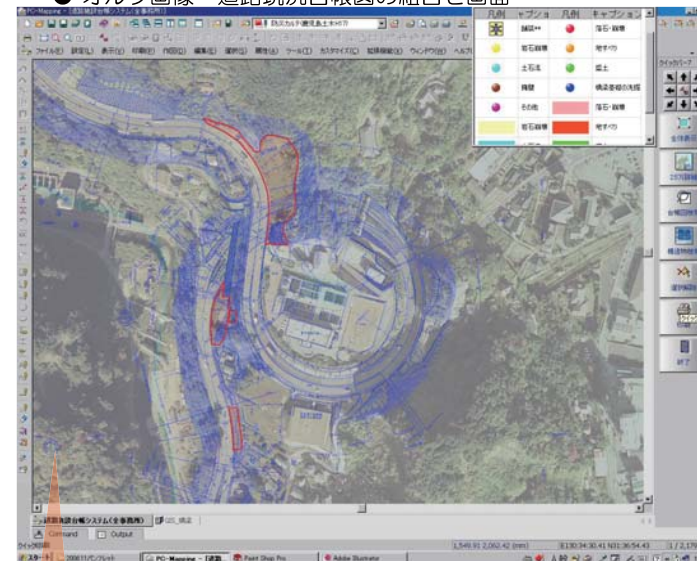
●メイン画面



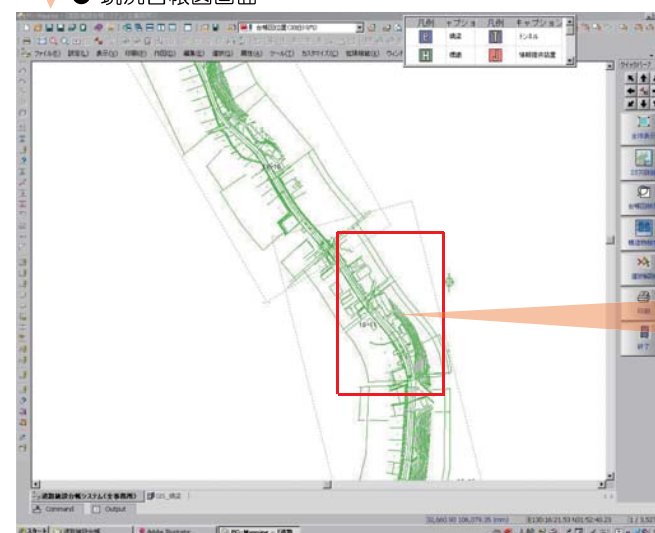
システムの特徴

- ① 背景図にオルソ画像(航空写真)と道路現況台帳図を組み合わせて表示することによって、よりリアルな背景図表示が可能
- ② 地図を拡大すると道路現況台帳図を表示
- ③ 道路現況台帳に位置情報を付加することで背景図として利用しており、詳細な位置の確認が可能
- ④ 写真等による施設の概要以外に動画の表示も可能
- ⑤ 地図上のアイコンから施設情報を表示
- ⑥ 施設情報のアイコンから台帳を表示
- ⑦ 登録している道路現況台帳図のデータを、他の図面に利用できる。

●オルソ画像・道路現況台帳図の組合せ画面



●現況台帳図画面



●標識情報



●道路標識台帳



●動画の表示

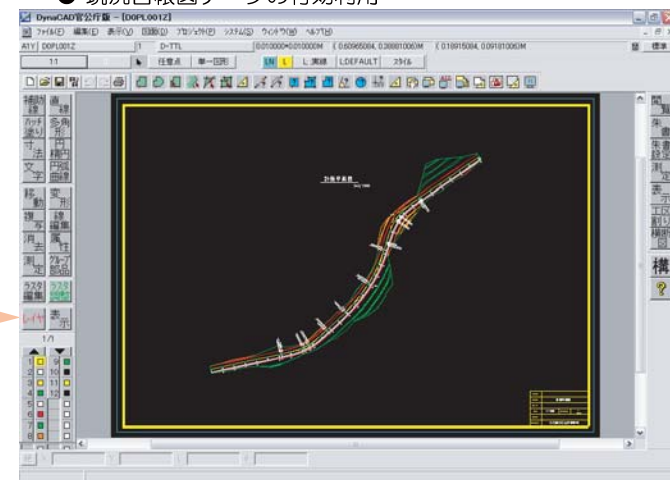


拡大

●拡大画面



●現況台帳図データの有効利用



定期巡視点検管理台帳システム

専用のホームページ上から河川・砂防定期巡視点検の計画表、点検結果の入力や閲覧を行なうシステムです。

●トップメニュー画面



システムの特徴

- ① 点検進捗状況や点検結果の集計が容易にできます。
- ② 各施設の位置を示した地図を国土地理院の電子国土Webを利用して閲覧できます。
- ③ 各管理施設の点検結果登録がWeb上で可能
- ④ 複数枚の点検写真をWeb上で登録ができるので、状況の把握等が容易にできます。

●集計画面

●点検結果登録画面

●状況写真画面



●施設位置画面（電子国土Web）



観光かごしまのわかりやすい道路案内標識の提案

鹿児島県では、九州新幹線全線開通を期に魅力ある観光地づくりを進めており、これを支援するために「観光かごしまサイン整備調査」を行ない、道路案内標識と連携した観光案内標識の提案を行なっています。

これまでの提案実績

- ・平成16年度 霧島地区
- ・平成17年度 指宿・知覧地区
- ・平成18年度 鹿屋地区
- ・平成19年度 北薩地区
- ・平成20年度 南薩地区
- ・平成21年度 曾於・始良地区
- ・平成22年度 鹿児島市周辺

今後の予定

- ・平成23年度 観光目標地を記した道路標識がエンドユーザーである観光客にとってわかりやすい標識となっているか確認と、改善点等の意見を聞くためアンケートを実施。

整備事例（観光案内標識）



観光かごしまのわかりやすい道路案内標識の提案

整備事例（道路案内標識）





県や市町村では、県民とのパートナーシップによる地域づくりを推進するため、地域の方々や将来を担う子供たちへ自分たちの地域がどのように変わるのかなど、公共事業をもっと理解してもらう広報活動を行っています。

これを支援するため、各種パンフレットや啓発ポスターの作成などを行います。

平成23年度広報実施予定

番号	広報の名称	広報内容	広報対象
1	石橋記念公園「西田橋の解体・復元」記録映像	DVD作成	県内の教育機関
2	鹿児島県の道路 2011	広報パンフレット作成	県内外の行政機関
3	本県地域づくり事業の現地見学会	地域の方々を対象に現場見学会等の支援	県民
4	河川愛護運動	・ポスター及びリーフレット作成 ・作業用軍手配布	県内の行政・教育機関
5	砂防メールかごつま	砂防メールかごつま作成	県内外の行政機関
6	土砂災害防止月間推進事業	PR用チラシ、PR用品（救急絆創膏）	県民
7	鹿児島県砂防読本作成プロジェクト	砂防読本作成	県内の教育機関
8	ふるさと砂防サポート推進事業	啓発用ポスター及びチラシ作成	県内の行政機関
9	AIRPORTS IN KAGOSHIMA	鹿児島県の空港パンフレット作成	県内外の行政機関
10	米ノ津川河川激特事業	米ノ津川河川激特事業パンフレット作成	県民
11	新曽木大橋（仮称）事業	新曽木大橋（仮称）パンフレット作成	県民
12	夏休み親子現場見学会	建設事業現場見学会等の開催	県民
13	北薩トンネル事業	北薩トンネルパンフレット作成	県民
14	黒之瀬戸大橋橋梁補修事業	黒之瀬戸大橋パンフレット作成	県民
15	国道223号（妙見拡幅）改良事業	妙見拡幅パンフレット作成	県民
16	道路ボランティア活動の普及・啓発	・「ふるサボ通信」作成 ・「ふるサボ普及啓発用ポスター」作成	県内の行政機関
17	建設事業イメージアップ向上事業	鹿児島、鹿屋地区の土木フェスタ	県民
18	鹿児島県の港湾 2010 増刷	鹿児島県の港湾広報誌の作成	県内外の行政機関
19	砂防事業等啓発	砂防事業等啓発パンフレット作成	県内外の行政機関
20	かごしまの河川・海岸 2011	管内図兼用広報パンフレット作成	県内外の行政機関



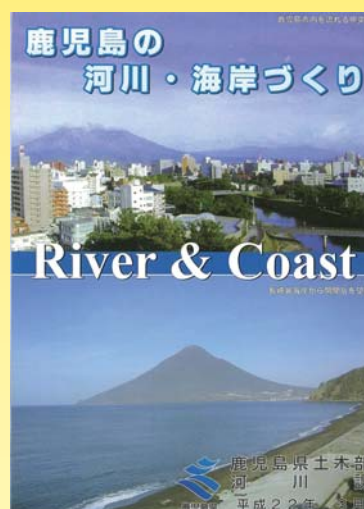
近年、行政需要が多様化するとともに、急速な少子高齢化が進展する中で、県民と行政のパートナーシップによる地域づくりや入契法や品確法に対応した質の高い社会資本が求められています。

当センターでは、これらの建設行政課題に対応した研究・地域活動を支援することにより「カミナギる・かごしま」の実現を推進します。

1. 助成対象：大学等、NPO法人及びその他の営利を目的としない団体

平成22年度広報事例

・パンフレット等



・現場見学会等



甲突川 水辺の見学会（鹿児島地域振興局）

東橋現場説明会（北薩地域振興局）

土木フェスタ in Kagoshima

2. 対象事業

- イ) 行政の支援要請を受けて、地域づくりに寄与する活動
 - ロ) 安全・安心を増進する新技術・新工法の研究
 - ハ) 将来へ残す質の高い社会資本整備に寄与する新技術・新工法の研究
 - ニ) 地方公共団体の建設行政の円滑かつ能率的な執行に寄与する研究・活動
 - ホ) その他、理事長が建設技術センターの設立趣旨に沿うと認める寄付事業
- 詳しくはセンターホームページでご確認ください。<http://www.kago-kengi.or.jp>



県・市町村建設行政に携わる技術者、民間技術者および県民を対象に県土木部及び市町村社会基盤整備推進協議会と共催で研修、発表会、講演会などを実施しています。

平成23年度については、

- ・県のトライアル発注製品等の紹介、市町村等からの要望を受けての出前研修の実施
- ・昨年度の奄美豪雨などの災害対応状況等を鑑み、災害復旧実務研修の拡充を重点取組として実施していく方針です。

平成23年度研修実施予定

番号	研 修 名	研 修 内 容	場 所 時 期	対 象 者
1	土砂災害防止の集い2011	これからの防災についての啓発活動	自治会館 5月12日	県，市町村，民間
2	土木施設災害対策研修	災害実務研修(計画・査定等の演習)	大島支庁，県民交流センター 4月26日～27日，5月13日	県，市町村
3	全建クラブを活用した現場力研修	現場管理等の実務研修	振興局及び支庁 未定(3回)	県，市町村
4	建設技術研修会	建設行政に係る新たな課題等について外部講師による講演等	自治会館 6月3日	県，市町村
5	電子納品研修	電子納品操作研修	建設技術センター 6月中旬・9月	民間
6	新技術・新工法に関する技術講習会	新技術・新工法の紹介等	自治会館，奄美市公民館 7月6日，7月14日	県，市町村，民間
7	道路防災に関する技術講習会	道路防災意識の向上，技術力向上を目的とした講習	自治会館 8月26日	県，市町村，民間
8	災害復旧実務研修	災害実務研修(調査・測量・計画・査定の実地研修)	振興局及び支庁 9月(2回)	県，市町村
9	出前研修会	現場管理における技術力向上を目的とした研修	大隅・大島 10月～11月(2回)	県，市町村
10	橋梁概略点検現場研修会	橋梁点検に関する講習と実施	始良伊佐・大隅 10月～11月(2回)	県，市町村
11	橋梁現場研修会	現場体験による技術力の向上	宮都大橋 未定	県，市町村
12	建設技術発表会	若手職員の技術力及びプレゼンテーション力向上	自治会館 11月2日	県，市町村，民間
13	土木部技術職員研修	専門別研修	自治研修センター 年5回	県，市町村

研 修 状 況 （平成22年度実施）

土砂災害防止の集い



建設技術研修会



災害復旧実務研修



橋りょう点検に関する講習会



建設技術発表会



電子納品研修





建設工事材料試験業務は、昭和31年度から、社会資本整備に係わる建設資材の品質確保を図るため県が直営で実施してきましたが、昭和59年度から技術センターが受託しています。

当センターの圧縮試験機は全自動デジタル型であり、JIS規格に合わせて載荷速度が設定されており、信頼性の高い試験結果が得られます。

また、JCS（計量法校正事業者登録制度）登録機関による校正を受けており、国際的にも信頼性の高い機械となっています。

材料試験受託内容

試験業務のフロー

試験申請書の受付

・申請者が申請項目を記入

試験の実施

- ①圧縮・曲げ
- ②碎石・砕砂・砂・石材

成績証の作成

成績証の照査

成績証の交付

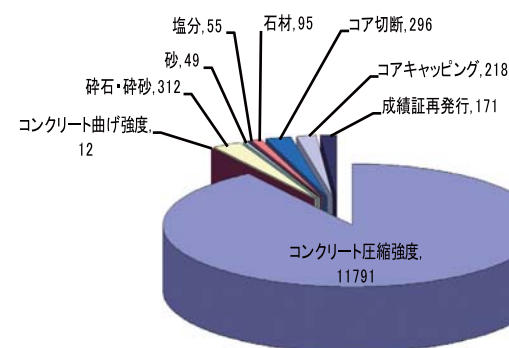
①については、申請当日に試験を実施し、成績証を試験後即時、交付する。

②については、試験申請受付から成績証交付迄7～10日間を要する。

試験の種類と参考規格

試験項目	参考規格
1) 密度・吸水率試験	JIS A 1109 & 1110
2) 単位容積質量試験	JIS A 1104
3) ふるい分け試験	JIS A 1102
4) 微粒分量試験	JIS A 1103
5) すりへり試験	JIS A 1121
6) 海砂の塩化物イオン試験	コンクリート標準示方書 (JIS A 5308)
7) コンクリート圧縮強度試験	JIS A 1108
8) コンクリート曲げ強度試験	JIS A 1106
9) コアの切断・キャッピング	JIS A 1107, JIS A 1132
10) 試験成績証再交付	

材料試験件数（平成22年度）



建設工事材料試験実地研修



講習風景（アスファルト課程）



実地研修風景（CBR課程）

県及び市町村職員を対象に、毎年、10月後半に実地研修を開催しています。
 (H21:アスファルト配合設計課程, H22:土質とCBR課程, H23:アスファルト配合設計課程予定)



圧縮・曲げ強度試験



粗骨材のふるい分け試験



粗骨材のすりへり試験



粗骨材の単位容積質量試験



細骨材のふるい分け試験



細骨材の密度試験

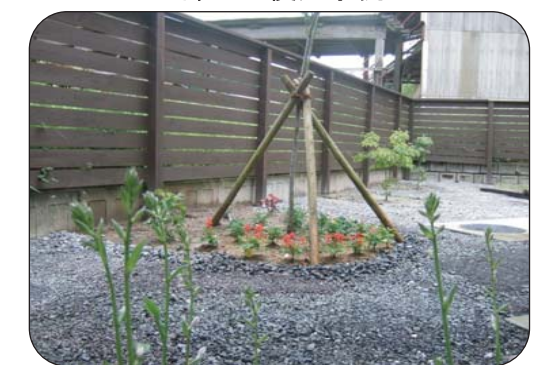
〈試験廃材利用促進の事例〉

当センターでは、試験済みの材料を無料でお分けします。
 お分けできる材料は、石材、碎石、砂、コンクリート供試体です。
 詳しくはセンターホームページでご確認ください。 <http://www.kago-kengi.or.jp>

石材・テストピースの使用事例



碎石の使用事例

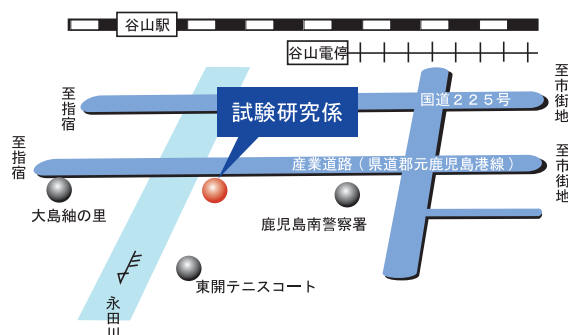
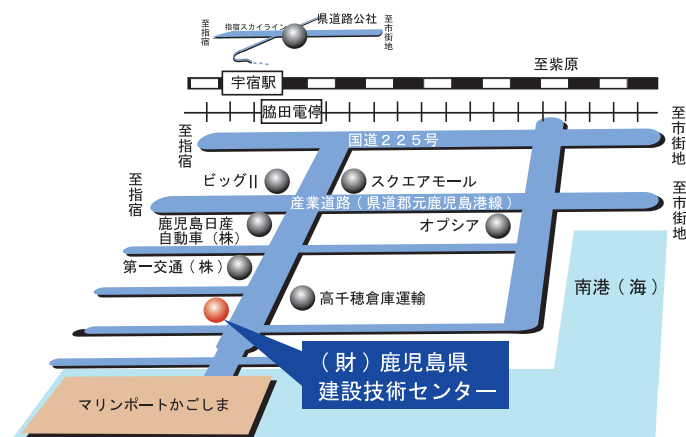




鹿児島県建設技術センター



※ 写真撮影方向



(財) 鹿児島県建設技術センター

〒890-0073 鹿児島市宇宿二丁目9番3号
TEL: 099-252-5577(総務部)
099-252-5957(建設技術部)
FAX: 099-252-5377

アクセス 宇宿駅から徒歩14分
脇田電停から徒歩12分



試験研究係 (建設工事材料試験室)

〒890-0115 鹿児島市東開町1番
TEL(FAX): 099-268-5708

アクセス 谷山駅から徒歩14分
谷山電停から徒歩11分